



ここがポイント！

そこが聞きたい！！

一般質問とは、市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたどしたり、報告を求めたりするもので、定例会ごとに行われます。

今定例会では13名の議員が質問を行いました。

そのなかから主なものの要旨を掲載いたします。なお、本文中の「見出し」及び「問」は、質問者自身が責任をもって作成したものです。

詳しい内容については、会議録（5月下旬発行予定）を議会事務局、図書館、各公民館及び市のホームページで閲覧することができます。また、一般質問の録画中継は市のホームページでご覧いただけます。



本市の人口増政策について

市議団未来代表 明堂純子

問

人口増政策は元気に持続可能な地域経営をしていくためには避けて通れない課題です。吉田市長も、施政方針のなかで、「人口減少を是とせず。」と言われましたが大いに共感を覚えます。大きな社会的流れである、人口減少に立ち向かうのだという姿勢が感じられ、人口増政策は、本市の最重要課題と認識していることが分かります。

本市でも昨年、定住促進プロジェクトチームを部局横断で設置したということですが、調査研究の進捗状況をお伺いいたします。

答

プロジェクトチームは、平成25年度、26年度の2か年にわたり、人口動態の調査研究



元気いっぱい子どもたち

定住促進策の提案、その他、定住促進に関することについて検討を行うこととし、今年度は、県内や近隣で、人口が増加している自治体の地域性や要因等についての研究や、子育て施策等の定住の促進に寄与するような事業について、他市との比較検討を行いました。

また、本市への転入・転出者の年齢層や世帯構成、転入・転出の理由などの実態を把握し、今後の検討に活かすため、昨年8月から本庁の市民課及び児玉総合支所の市民福祉課にてアンケートを実施しております。本年1月までの中間集計の傾向を見ますと、転入・転出者の世代では、20代から40代

記録的な大雪の被害対策及び自然災害対策の見直しについて

平政倶楽部代表 清水達夫

問

2月14日午前中より、2日間降り続いた雪は、かつて私達が経験したことがない記録的な大雪となりましたが、本庄市としての当日の住民からの要望、情報収集はどの様にされましたか。今後いろいろな自然災害に対する見直しが必要だと思いますが、一

の割合が85%と最も高い状況となっています。また、理由として、転入・転出とも転勤、就職、結婚の割合が上位を占めており、さらに、転入者については、深谷市、伊勢崎市、上里町などの近隣市町からの転入が多いほか、東京都内さいたま市からの転入が多くなっています。このアンケート調査の中間集計などを踏まえて、異動の多い生産年齢人口の世代であること、地域の担い手としても期待できることなどから、20代から40代の結婚、出産、子育て世代をメインターゲットとして設定し、施策の検討を進めております。本市に住んでみたい、住んでよかった、住み続けたいと思っただけでなく、本市への定住を促進し、持続可能な、魅力のある地域社会の実現を目指していきたいと考えております。

歩踏み込んだ迅速なる対策をお聞かせください。このたびの大雪の被災農家へのバックアップとして「ビニールハウスのビニールの処分費を無料化」という、一本の矢を示していただきましたが、二本目の矢は何を示していただけですか。

答

2月14日午後6時10分の大雪警報の発令を受け、本市は防災関係の主な部署で構成する「災害対策初期活動本部」を置き、除雪の連絡調整にあたる職員を待機させ、その他の職員には自宅待機対応を指示し、災害の初期対応に努めました。

被害状況の把握については、関係機関からの報告や一部状況確認を除いては、その多くが、市民の皆様から寄せられたものです。今回のような市内全域に及ぶ大雪時は、そのすべての被害を短時間で把握することは非常に困難であり、予想をはるかに超える大雪であったため思うように除雪が進まなかったことから、この教訓を活かし、現状の区割りの見直しや、さらに細分化を図る等、建設業者だけではなく、地域の作業機械を保有する様々な業者等も含めた協力的体制を確立し、除雪に対する備えをしていきたいと考えております。



旧本庄商業銀行煉瓦倉庫

また、大災害になればなるほど自助・共助における活動が大切であることが明らかになり、今回の災害の教訓を次に活かすために、問題点や課題を整理・検証し、その結果を踏まえて対策を講ずるとともに、地域防災計画に反映させたいと考えております。

中心市街地活性化について

市議団 大地代表 岩崎 信裕

問

平成12年策定の「本庄市中心市街地活性化基本計画」の見直しがなされた訳ですが、12年度との相違点、新たな事項等についてお伺いします。現在、市民プラザ跡地の複合施設の建設をはじめとして、いくつかの計画が動きだしているようですが、本庄駅北口地区の整備の状況についてお聞かせください。

答

市長は、本庄早稲田駅周辺土地区画整理事業の終了後は北口の整備に着手と述べていますが、中心市街地のあるべき姿をどのようにお考えかお聞かせください。中心市街地を目指すべき方向には大きな変更はなく、中心市街地の現状と社会情勢に合わせた、基本方針の若干の修正と優先順位の見直しにとどめました。将来像は「ぶらり本庄にぎわいの街」と変わりなく、基本方針の5

市では、今議会に大雪被害への対策として、「産地復興対策事業」実施のため、17億4953万円の補正予算案を提案させていただき、この事業は、国や県の支援対策に市の予算を上乗せして実施するものです。

の柱を、多彩なまちづくりの推進、定住促進のための居住環境整備、歴史・文化資源を活かした個性あるまちづくりの推進、地域に根ざした商業環境整備、暮らしやすい交通環境の創出としました。新規の施策は、市民活動団体への支援や市民活動の場の提供、危機管理体制の拡充、少子高齢化に対応した居住環境の整備、歴史的建造物の保存・活用、武州本庄七福神回遊ルートを活用、伝統的継承、空き店舗の活用などです。本庄駅北口地区では、市民プラザ跡地複合施設の建設が進み、旧本庄商業銀行煉瓦倉庫の改修工事も予定されています。また、「本庄市空き家等の適正管理に関する条例」を施行し、長年の懸案であった銀座通りや三交通り沿いにある管理不全な空き家につきまして、除去が進んだところで

「集約型」のまちづくりは

丁寧な推進を

公明党代表 小暮 ちえ子

さらには、中山道の電線類地中化事業については、本庄駅前通りから銀座通りまでの300メートルの区間で、沿線住民の皆様へ説明したスケジュールに沿って進めています。本庄駅北口地区は、「中心市街地活性化基本計画」の全体像を基本としながら、景気動向や本市の財政状況を勘案し、民間動向も捉えつつ、市民の皆様と協議を進めるなかで、再生の道を模索していきたいと考えております。



問

集約型のまちづくりでは災害時の共助、財政面の利点があります。今回の大雪では、各地で過疎化による問題が浮き彫りになりました。緊急時には「共助」の精神が重要になり、集約型のまちづくりは、人と人とのつながりを相対的に強め、問題を解決するための一助となると言われています。持続可能な都市を目指す

上で必要なことでありますが、利点ばかりではありません。地域住民の意思を尊重することを大前提に、丁寧な推進をお願いしたいと思います。お考えは、いかがでしょうか。

答

わが国では人口減少、超高齢社会の到来、市街地の拡散による既存市街地の空洞化、行政コストの増大など様々な問題を抱えています。このため、拡散した都市機能を拠点市街地に誘導するとともに、郊外部や各拠点市街地等を結ぶ公共交通ネットワークによる連携を図り、持続可能な都市を目指すことが必要となっております。これが集約型都市構造です。本市におきましても、人口減少、高齢化の進行や市街地が拡散する傾向にあり、これからの都市づく



2月の記録的な大雪

りは、本市固有の豊かな環境と市街地のバランスを保ちながら、集約型都市構造を構築していくことで、持続可能な都市づくりを進めることが必要と考えております。

そこで本市では、本庄駅、児玉駅、本庄早稲田駅の3つの駅を中心とする拠点市街地において都市機能の充実を図り、公共交通により各拠点市街地間や郊外部からのアクセスを確保し、また、無秩序な市街地の拡散を抑制し、まちなかへ人を誘導するとともに、健全な森

林、田園環境と交通の利便性を活かし、交流環境を充実させ集落のコミュニティの力を維持、発展させてまいります。

議員ご指摘のとおり、私も丁寧に市民の皆様にご説明させていただきながら進めていかねければならないと考えています。市が元気になっていくには、地域が元気になっていくことが欠かせないことであり、地域の特性を活かした魅力あふれる地域づくりが進められるよう取り組んでまいります。

人口減少問題について

広瀬伸一（平政倶楽部）

問 人口減少問題は最も注目すべき課題だと捉えております。日本の人口は50年後には8600万人、100年後には現在の半分になると予測され、今後の人口減少への加速が危惧されており、未来を担う将来世代と

の進行とが相まって、日本は将来の社会保障基盤を保持していただけるかどうかと多くの人が不安に感じているところです。

未来の社会のために、「市は国に働きかけ、国は国策としてこの問題に着手する。市も実効性ある政策を掲げ、人口減少回避に向けた取り組みを行う。」この課題に対する市の見解を伺います。

答 現在の日本の人口減少は、子どもの数が増えないことによる構造的な人口減少であるといえます。この少子化と、高齢化



満開の桜の下で

部署それぞれが、本計画に基づき子育て支援の諸施策を実施しており、この計画に続く平成27年度以降5年間の「子ども・子育て支援事業計画」の策定を現在行っております。これまでのように、国が示したメニューを地方が選択して行っていく手法のみに頼っており、財政力により、実施する事業の数や規模が、地方同士あるいは、地方と都市部との差に現れてまいります。本市では、国の施

策に対しては、十分効果があると認められるものを精査したうえで選択し、実施してまいります。

学校教育の現状と今後の指導体制について

林 富司（平政倶楽部）

問 文部科学省は、東京オリ

ンピックを開催する平成32年度を目標に、小学校で英語に関する教科を新設すること等を柱とした、英語教育改革実施計画を発表し、小学校で英語を教える時期を、現在の小学校5年から3年に早め、5年から正式な教科にする、中学では英語の授業は英語で行うとのことであります。そこで、文部科学省の進める英語教育完全実施に向けての、本庄市教育委員会の現状と指導体制について伺います。

答 本市では、文部科学省が示す学習指導要領に基づき、小学校5、6年生においては週1時間の外国語活動を実施しており、

策に対しては、十分効果があると認められるものを精査したうえで選択し、実施してまいります。

今後、地域の特性、特に交通の結節点としての利便性や、災害に強い点を活かした若者の定住を促進する施策を検討していくなかで、子育て施策に限らず、婚活事業にも幅を広げ、総合的な少子化対策について検討を行い、少子化の改善による人口増加を目指してまいります。



今後も、現行の学習指導要領にしたがって取り組むことを基本に、英語教育を進めていきたいと考えております。しかし、平成25年12月に、文部科学省から「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」が公表され、平成32年度より、現在、小学校5、6年生で実施している外国語活動を小学校3、4年生に引き下げるとともに、小

市民サービスの向上について

高橋 和美（市議団 大地）

問 住民票をはじめ各種証明書の交付は市役所に出向かなければなりません。平日来られ

ない人のために休日にも開庁していただきますが、市民の生活スタイルやニーズが多様化し、高齢社会が進

行している時代に、もっと身近なところで交付が受けられないでしょうか。全国このコンビニでも証明書の交付が可能な「コンビニ交付サービス」を実施している自治体もあり、早朝から夜間までいつでも利用できます。本市でもコンビニ交付により市民サービスの向上が図れないでしょうか。

答 現在、埼玉県内でコンビニ交付を導入しているのは4市1町の5つの自治体で、そのうち2自治体では、住民票の写し・印鑑登録証明書の交付を行っており、他の3自治体では、ほかに戸籍謄抄本などの一部の証明書を交付しています。利用時間は午前6時30分から午後11時まで、利用料金は窓口と同じです。コンビニ交付は、多数の交付場所が確保され、利用時間帯が広がることで、市民の皆様の利便性向上につながるサービスと思われませんが、住民基本台帳カードの普及率が低いことや、日曜開庁と比較し交付でき

る証明書の種類が限られてしまうこと、また、機械操作に不慣れな方や高齢者には利用しにくいことなどが課題と考えております。本市では、市民サービスの大きな柱として、市民の皆様一人ひとりのニーズを確認して、市民の皆様が求める間違いのない証明書の発行ができる日曜開庁サービスの充実に努めております。今後、市民サービスの向上を図るため、現在行っているサービスの更なる充実にも努めるとともに、市民の皆様の利便性向上のため、コンビニ交付については、すでに実施している自治体の推移を見ながら費用対効果を含めて検討してまいります。



過疎地域の活性化を目指す 再生事業について

早野 清 (市議団未来)

問 空き家を地域の担い手である農業従事者や移住・定住希望者向けに提供することによる、移住の促進について伺います。本泉地域では、50年前人口

2462人、442世帯、平成26年1月1日現在840人、345世帯と過疎化が進んでいる状況であります。過疎対策等の補助制度の活用により、本泉地域の実態調



本泉小学校

査や空き家を調査し、賃貸可能な物件の改修工事を行い、市内で農業を始め、生計を立てたい方や移住希望者に賃貸住宅として提供をして、全面的に支援することについて伺います。

答 本泉地区では、平成24年に地域の自治会長等を中心とした「本泉げんき村推進委員会」が設立され、「本泉げんき村マスタープラン」を作成し、平成25年6月に「本泉げんき村実現に関する要望書」とともに市長に提出されました。

避難所・避難場所及び小中学校 施設の耐震化状況について

堀口伊代子 (市議団未来)

問 市内公共施設は、災害時における避難所及び避難場所に指定されております。本庄市地域防災計画によりますと、現在市内には85の自治会がある中、自治会所有の施設や民間の施設を含

めると79箇所が避難所・場所に指定されております。公共施設における避難所・場所の配置状況と環境整備について伺います。また、市内小中学校施設も避難所・場所として指定されてお

このプランを作成する段階で、地域の実態や課題が調査され、活用可能な空き家が、約30軒あることなどが把握されています。空き家の放置は、地域の荒廃につながるおそれもあり、その有効活用が必要であると考えております。本市におけるまちづくりについては、都市計画マスタープランを平成25年3月に策定し、地域別構想として、本泉地区を含む児玉南地域の地域づくりについて、山村交流ゾーンに位置づけております。その内容として本泉小学校や本泉保育所等を活用した学習・体験・交流の拠点整備や、山村集落地での生活体験・滞在・交流のための空き家の活用を明らかにしています。このような交流人口の拡大を目指した取り組みのなかで、移住希望者と、空き家を賃貸住宅等に活用したい方がマッチングすることもあってはならないかと考えております。

ですが、学校施設の耐震化状況についても併せて伺いたします。

答 避難所は、小中学校の体育館とシルクドーム、市民文化会館、セルデイ、エコーピア等の計21箇所を指定し、また、避難場所は、地域公民館等、計79箇所を指定しております。そのほか、災害時要援護者の避難を想定し、市内の社会福祉施設7法人及び本庄特別支援学校と「福祉避難所の設置運営に関する協定」を締結しています。避難所の環境につきましましては、長期に及ぶ避難における入浴設備等の衛生環境の課題があります。これらについては衛生用品での代用、飲料水以外の水を利用することを考えており、そのために必要なポンプ、浄水器、衛生用品の確保について、協定等による調達も含め整備してまいりますと考えております。

また、市内小中学校の校舎、体育館は、全部で63棟あり、この



避難場所 (シルクドーム)

ち、建物の耐震化が必要な昭和56年以前の耐震基準を基に建てられた建物は32棟です。これまでに26棟の耐震化工事が完了し、本庄市における耐震化率は、90・5%に達しております。建て替え中の本

保健センターと救急医療トリアージについて

富田 雅寿（市議団 大地）

問 保健センターを中央公民館跡地に移設する旨の施政方針が市長からありましたが、どのような設備を整え、どこまで対応できる規模を想定しているのかお伺いします。また、その保健センター開設時に救急医療対応として、電話によるトリアージシステムを導入できないかお伺いします。

答 現時点での新しい施設の構想ですが、保健センター機能と初期救急診療所機能の拡充に加えて、市民の各種健診機

庄東中学校の新校舎・体育館が完成予定の平成26年度末には、同年度中の本庄西小学校、中央小学校の体育館の耐震化工事により、すべての校舎、体育館の耐震化が完了することになります。

確保・拡充を図るための健診センター、健診や初期救急診療所において迅速な検査を行うための検査センターの開設を考えております。基本設計は、乳幼児から高齢者まで幅広い年齢層が利用しやすい施設であることを基本とし、また、災害時の救護所としても機能しうるような施設としても検討してまいります。

「トリアージ」とは、一般的には災害現場において、負傷者等の

患者が同時に多数発生した場合に、傷病者の重症度や緊急度によって、搬送や治療の優先順位をすばやく判定し、できるだけ多くの命を救おうとする行動、行為のことですが、一般病院の救急外来での優先度決定等も、広い意味での「トリアージ」とされており、電話によるトリアージ事業を進めるためには、昼夜を問わず電話を受けられるコールセンターに、医療に精通した有資格者が必要であり、人材の確保とともに、地域の医療機関、広域消防本部などの連携等、協議が必要な課題もあります。また、救急医療に関する対応は、基本的に本庄児玉地域をはじめとする医療圏単位で進めており、電話によるトリアージシステムにつきましても、先進自治体の事例等を調査研究し、医療圏単位のなかで検討を進めていくことが望ましいと考えております。

「トリアージ」とは、一般的には災害現場において、負傷者等の患者が同時に多数発生した場合に、傷病者の重症度や緊急度によって、搬送や治療の優先順位をすばやく判定し、できるだけ多くの命を救おうとする行動、行為のことですが、一般病院の救急外来での優先度決定等も、広い意味での「トリアージ」とされており、電話によるトリアージ事業を進めるためには、昼夜を問わず電話を受けられるコールセンターに、医療に精通した有資格者が必要であり、人材の確保とともに、地域の医療機関、広域消防本部などの連携等、協議が必要な課題もあります。また、救急医療に関する対応は、基本的に本庄児玉地域をはじめとする医療圏単位で進めており、電話によるトリアージシステムにつきましても、先進自治体の事例等を調査研究し、医療圏単位のなかで検討を進めていくことが望ましいと考えております。

国民健康保険税の引き下げについて

柿沼 綾子（無会派）

問 本庄市は、2度にわたる1世帯あたり4万円を超える保険料の引き上げを実施してきた。改定のために市は10億円、あるいは8億円の法定外繰入（赤字補填）が必要と説明してきたが、決算では引き上げをしなくても例

年並みの繰入で済んでいる。他市と比較しても多過ぎる繰入はしていない状況をみれば、一方で突出する資格証明書の発行を止め、1世帯あたり平均で、1万円の保険料の引き下げを実施してはどうかが見解を伺いたい。

答 国民健康保険は、国民皆保険の要として他の健康保険に比べて手厚い支援を受けており、約3分の2を交付金で賄い、3分の1を保険税で負担しているだけだいております。国民健康保険の財政状況は保険税率の改定により以前より改善されてきているものの、依然として一般会計からの赤字補填である法定外繰入金が必要な状況にあります。

また、高齢化が進むなか、国民健康保険財政の歳出の約85%を占める保険給付費・後期高齢者支援金・介護納付金が毎年上昇し続けております。

この5年間で3つの歳出の合計額は10億4500万円も上昇し、平均すると1年間に保険給付費が1億7500万円、後期高齢者支援金が6100万円、介護納付金が2500万円も増加し続けております。

このように保険給付費等の歳出

大雪災害での支援と初期対応の遅れについて

金子 喜美子（無会派）

問 何日待っても除雪車が来ないため、自治会費で業者を頼んだり、業者や農家の方、各自治会では生活道路の除雪を自らしています。住民の協力があってこそ、危機的状況を乗り越えられ

たのだと思います。美里町、神川町、上里町では各字に助成金等の政策が取られています。本庄市も美里町のように、各自治会にまづづくり助成金追加交付についてできないかお伺いします。



日本神社のお祭り

また、被害農家、カーポート等の被害に見舞金の支給の検討について伺います。

答 道路の除雪等につきましては、各自治会への助成金等の交付は、特に考えておりません。ただし、今後、雪だけではなく、あらゆる災害に対応した、自主防災隊に対する補助等を検討してまいりたいと考えております。

現在、本市には85自治会がありますが、6自治会では、自主防災隊が組織されていませんので、災害に備え色々な学習をしていたり、機会を設け、また、各自治会で必要とする防災用具等の整備品

小中学校の アレルギー対応について

清水 静子（公明党）



を整えてまいりたいと考えております。今回の大雪に対して、市としては、ご自分で農作物をお作りになり生活の糧としている農業経営者以外の方については、補助金を出す予定は現在ございません。なお、本市災害見舞金等支給条例では、住宅等の全壊については5万円、半壊については2万円と規定しておりますので、条例にそって支給するというので考えております。

「実施標準」をはじめ緊急時の対応についても児玉地域の小中学校に指導し、児玉地域の小中学校5校はこの実施標準により統一した対応をしております。

食物アレルギーに対する児童・生徒への指導ですが、各学校では食物アレルギー対応給食を摂っている児童・生徒に対し、いじめやからかいのないよう、食物アレルギーは好き嫌いとは全く異なり命に関わる重大なことであると指導しています。現在、エビペンを所持している児童・生徒の在籍する学校では、アレルギーによる発作時に、担任や養護教諭に限らず、全教職員が適切な対応をとることができるよう、学校医を講師として、エビペンの使用方法について、実際にエビペンを手に取り、研修を行うっております。保護者の皆様がアナフィラキシーショックや発作時の対応などを理解していただくことは、緊急時への備えとしては大変有効なことから考えます。今後、保護者も参加することができ「普通救命講習会」の際に、エビペンの使用方法なども研修内容に加えることを検討していきます。



1年生を迎えて

問

文部科学省の調査によると、食物アレルギーのお子さんは9年前と比べると約2倍に跳ね上がり、アレルギー反応「アナフィラキシーショック」を起こ

したお子さんは約5倍に増えていきます。児玉地域の自校給食のアレルギー対応は統一レベルになっているのか。代替食を食べているお子さんが、偏見を持たれないような指導をして下さっているのか。

答

教育委員会では、昨年1月に、「学校給食における食物アレルギー対応手引」を作成し、「食物アレルギー対応給食実



その他の質問

3月定例会の一般質問で、紙面の都合上、掲載できなかったものは、次のとおりです。

明堂 純子

・本市の道徳教育について

清水 達夫

・鳥獣対策について

・こだま本桜付近の整備及び展望について

小暮 ちえ子

・大雪被害について

広瀬 伸一

・異常気象（豪雨・豪雪）への対応について

林 富司

・壊滅的被害を受けた施設園芸に対する支援について

高橋 和美

・中心市街地活性化のためのイベントについて

堀口伊代子

・大雪にかかる対応及び対策について

富田 雅寿

・市内道路整備について

・環境衛生について

柿沼 綾子

・住宅リフォーム助成制度について

清水 静子

・はにぼん号、もといずみ号の運行について

